

同志社人への

我々の主張

目次

- | | | | | | |
|-------------|-----------------|---------------------|-----------------------|---|--------------------|
| VI | V | IV | III | II | I |
| 我々の闘いのスローガン | 学生運動の前進と労働運動の高揚 | 学術文化運動と我々 | 学園、教育問題と我々の任務 | 政治問題と我々の任務 | 総論 |
| | | (6) 同志社の今後と学長選挙 | (1) はじめに | (1) 政治情勢の特徴 | (1) 破壊された幻影 |
| | | (5) 学館斗争と大学当局の欺瞞的対応 | (2) 大学の变质 | (2) ベトナム戦争と日本帝国主義 | (2) 学生運動の果たした役割と意識 |
| | | (4) 学斗連で大学革新を | (3) 国家の大学再編に抗し一大反帝斗争を | (3) 七〇年安保斗争に向け、七月ASSPA
C六九年一月訪米の闘いに立とう | |
| | | | (4) 政治的自由を守る闘い | | |

一部学友会中央委員会・経済学部自治会
商学部自治会・法学部自治会・神学部自治会
文学部自治会・工学部自治会
学生健康保険組合・学術団常任委員会
二部学友中央委員会・闘う生協再建会議

総 総 Ⅰ 破壊された幻影

今日、我々の身のまわりをとりまいている大衆の気分、いや、我々自身の気分の中で既成の道徳や、観念の転倒と交錯とが支配的となっている。

「ジキルとハイド」「従順と反抗」「悪魔と天使」「秩序と破壊」「破壊と建設」「支配と服従」……等々と。そして、今日まで右派を自称していた人々の労働運動への参加が生まれ、革命的だった人々の明日の沈黙とが……日常不斷にくりかえされ、人々の最中でおこっているこうした既成の観念の転倒と交錯とは、いったい何を意味しているのだろうか。

ちょうど機械のようなリアルな現実社会があまりにも現実的であるがゆえに、その現実が「サイケデリック」に見えてくることでも言うのである。うか、それとも、昨日までのあの平穩無事な御時世が、今日は一転して激動の日となってあらわれてくるのか。

それは、ただ現実と乖離した、精神行為のたわむれにすぎないものなのか、それとも、すでに、この平穩にみえる機械的な現実の中に、一つの激動の兆候が生まれているということであろうか。

たしかに、人間の創造した物質的所産も、又、精神文化の発展もが、何か人間にとってよそよそしいものにおもわれるようになっていただけではなく、すべての所産が、自己の行為自体が、自らの意志をはなれた対立物に転化しているという、この呪うべき転倒現象が、人々の日常茶飯事になっている。そして、このあまりにも空々しい白茶化した世界を人々はどうすることも出来ず、考え行為しなければならぬというのが現実である。考え

のあとに裏切りが残って、行為のあとに後悔が生まれて、昨日と今日の明日のあいだに、一つの貫かれたパトスを感ずることの出来る人々をどれほど知ることが出来るであろう。

人間は、自らがつくり出したはずの物的及び精神的所産を制御するのではなく、これらから支配されるというこの「物神性」の中で、人は自己自身を信ずることが出来なくなり、又当然の結果として、他人を信だることもしなくなつた。

この近代社会（資本主義）は、「封建的な、家父長制的な、牧歌的な關係を、のこらず破壊した。人間をそのうまれながらの目上とむすびついた色とりどりの封建的なきずなを無慈悲にひきちぎり、人と人とのあいだに、ろこつな利害、無情な『金勘定』のほかには、なんのきずなをものこさなかつた。」人々にとって、「家族だの、教育だの、親子の親密な關係だの」といったことは、がまんにならない、「ますます吐き気をもよおすもの」にしてしまった。これは又、何と非道徳的な、「サイケデリック」な話ではないか。そう、「サイケデリックな時代」とは、自分自身を信用しないこと、他人を信用しないこと、一切の物質的、精神的所産に支配されまいとすること、そして、「金勘定」が愛を支配する時代に生きていて、ただ「愛が愛とのみ交換せしめ」られることのないことを、かわいた口の中でつぶやいている時代のことである。

資本主義が獲得した自由というのは、「身分制度」から自由な、諸個人の平等。そして、自然や神からの「人間一般」（人類）の自由の獲得だった。

しかし、こうした自由は、封建制にとつてかわった「商品経済」のもとのそれであった。ここでは、人と人との関係も又、一の商品化現象として「人間の大量化と平均化」とをもたらすと同時に、他方では、動産私有の自由のもとに、人と人の経済的不平等の諸関係を生み出したのである。

資本主義社会は、一方で封建性から人間を解放——又哲学的には自然と神からの人間の解放——という任務を受けもった。然し、こうして生まれた「この時代は、政治的、社会的に『解体の時代』にはかならなかつた」時代の根本的性格は人間の大量化と平均化であり、「その具体的な人間実存の諸状態はアイロニーであり、倦怠であり憂鬱であり不安であり、絶望であつた。」

この「解体の時代」にあつて、ただ一つの「固定した点」は、この「人間の大量化と平均化」という「世俗的社会にそむく、宗教的『単独者』にあるのだ」とキルケゴールは考へる。ニーチェは、むしろこの自己閉鎖的な「単独者」から、宗教的ベールをはぎとり、「超人」にまで高めようとする。ハイデッカーは、この不安と絶望の「人間存在」一般を、一つの科学として普遍化しようと試みる。サルトルは、「大量化と平均化」された人間が、自分自身を選択すること、それ自体、人類全体に対する何らかの選択を意味することを強く主張し、「主体主義」を説くのである。

こうして、「解体の時代」の人々は、その哲学の客体から、主体の席へともどつて来たのである。そして、アイロニーであり、倦怠であり、憂鬱であり、不安であり、絶望である「人間存在」の孤独と寂寥、分裂と疎隔の「砂粒化」現象と、この「砂粒化」した諸個人の人類への投企、世界への投企は、何というみごとな、個人と人類、人間と世界、個と全体の即自の一体性をおびていることか、そして、このあまりにも明白な、病的単純さのうちに、我々は、一つの「哲学の貧困」を感じずにはおかないので

ある。

かくて、フォイエールバッハの「類的存在」としての人間の関係は、論理的に追求されるとすれば、それは、このサルトルの「アンガジュマン」として与えられよう。

ある。

かくて、フォイエールバッハの「類的存在」としての人間の関係は、論理的に追求されるとすれば、それは、このサルトルの「アンガジュマン」として与えられよう。

ところでわれわれは、「類的存在」という、フォイエールバッハ、ヘスの主体を今一步此岸の主体に置きかえる」必要がある。

何故と云つて、こうした「人間存在」は、この資本主義社会が「商品経済」にもとづくものであるという周知の事実をのべているにすぎないからであり、又、サルトルの哲学も又、この商品経済のありなす、諸現象の哲学的表現にほかならないからである。

商品経済の一つの外見的特徴とは、商品と商品が交換されるということであつて、交換は、直接的な物々交換にはじまる。そのうちに、この交換の媒体として貨幣が発生する。貨幣の源起的な「金」は「商品」であつた。然しそれが貨幣に転化するによつて、ここに、商品と貨幣の一般の関係が作り出される。この場合商品は物の有用性、特殊性を表現し、貨幣は、物の等価性、普遍性をあらわす。すなわち、貨幣は、交換における量的諸関係を、商品は、その交換における質的な諸関係を構成すると言ふことである。

「商品経済」が、こうした質量関係にもとづくものであり商品と貨幣という二つの交換形態をとることはすでに周知のことである。

ところで以上のことを我々が、哲学的に問題とするならば、サルトルの「アンガジュマン」が、こうした貨幣を媒体しない、商品と商品の、物と物の物々交換の哲学になりはしまいか、すなわち、「類的存在」としての人間が、あるいは諸個人が世界と結びつくということとは現実的に、又哲学的にみても、それは一つの偶然的なものにすぎないからである。然し、問

ある。それゆゑに、すべての関係は、量の大きさの問題としてあらわれずにはおかないのである。だから、「民主主義」ということを極言すれば、さしずめ、等質性の哲学、とでもよぶことが出来るだろう。

然し、この等質性、すなわち量の哲学の本質は、その、大きさ、と、そのものに包括される、諸特殊性のうちにある現実的不平等に対する「幻想的共同性」に求めねばならない。

私有は、その社会的本質において平等であり、ただその「財産」の大きさの不平等は、その属性にすぎない。一方で生産手段の所有者がおり、他方では、労働力商品の所有者がいたとしても、それも又、この、大きさの問題にすぎない。一方に巨大な貨幣所有者がおり、他方で、一〇〇円玉亭主がいるのも、太いさの問題だ、

だから世の中は、「大きいことがいいことだ」ということになり、何でも「多いことがよいことだ」ということになるのである。

然し現実には、大資本が小資本を駆逐し、巨大資本が大資本のみごみ、独占がこれにとつてかわるといふわけである。

そして人々は、この現実から疎外され、ただ、「LSD」でも飲まない

と、「サイケデリック」になれないということである。

このように見てくると、この「物神性」の社会とは人間が逆立ちをして歩いている社会ではないか。だとすれば、女が男を

装い、又その逆をやつたり、又男が女になつたりするということとは、これらの諸関係のしごく当然の結果ではある。

然し、よくよく考えてみれば、最近の人々のあいだにおこっている既成の道徳や観念の転倒と交錯とは、ただ、こうした資本主義社会が生み出す付属的現象としてだけとれることの出来ない激変をはらんでいるように思ふ。「社会の変改期には、大衆の広範な動揺であつた」と或る革命家は語

っている。

最近、世界的に起っている一連の現象、事件、そして政治的、経済的諸問題は、何を意味しているのか。

それは一方では「尖鋭な利害の矛盾、われわれが現在生活しつつある時代にとくに鋭く感ぜられるこの矛盾を包蔵する社会的諸階級が、たえず分化していくこと」そしてこの様な分解は、他方においてますます拡大し、深まりつつある「ナショナルリズム」の抬頭である。

大衆の分解とナショナルリズムの抬頭とは、まったく相反する現象に見えるながら、それは唯、次の一点において結びついており、統一されているのである。

この一点とは、既成の権力、一切の秩序の動揺と後退、その包括性と統一性の喪失にほかならない。

ここから、一方では、既成の権力、秩序、道徳、観念の崩壊の危機と大衆の離反とが進行しているということであり、他方では、こうした状況の中で、新しい権力、秩序、道徳、観念、価値感の創造と、大衆の統一、包括が要求されはじめているということを意味している。

そして、こうした現象は、ある特定の一国においておこっているのではなく、世界的規模で進行しているということである。

④ 今日、世界は大きく激動している。政治的、軍事的、そして経済的に世界は揺れ動いているのである。

① 大西洋憲章(41・8、連合国宣言(42)とこれにつづく一連の国連を中心とした戦後の国際政治は、特に50年代の終りと60年代のはじめにかけて、多くの「民主主義」者達にとっては希望の星のようなものだった。そして、核戦争による人類の共倒れを防ぐための「軍縮」や「核拡散防止」といった政治目的や、米ソの「平和共存」が、このことに大きな影響

が、これら「非同盟・中立」の運動基盤であった。「諸国民的統一戦線の崩壊」をと持して、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカのほぼ全域にわたって進行したのである。

こうした特に64年以降、急激に進行している国際政治における一連の動向は、従来の国連に対する希望や、又、国際平和や、「話し合いの政治」といった、幻想——諸国家の「国民的親睦」によって政治が行なわれるのだという甘い幻想——が、現実の政治過程によって美事にくつがえされたのである。そして、このことは、国際的秩序や、国際政治に対する考えを従来どおり堅持することを不可能にしてしまい、世界が今後どうなるのかまったくわからなくしてしまっているのである。

② こうした国際政治における問題は、単に政治的諸現象としてあるのではなく、それを支えている経済においても同様、このと言えるのである。

① 戦後、アメリカを中心として回復した世界経済は、50年中葉の各国別の回復期から、ほぼ58年のヨーロッパの通貨交換性の回復をもつと新しい段階に入っている。アメリカとヨーロッパ諸国との景気循環の差をもちながらも、この循環のぶれは年とともに、少巾になり接近しつつあることと、そして、ケネデー・ラウンドを境として、生産、貿易、そして利潤率において、将来の不安が急速に高まりはじめて来ているのである。

② そして、このことは、58年以降、一貫としておこりはじめた、米・英の「国際収支」の悪化と結びついた、ドル・ポンドの地位の低下から危機への傾斜であり、それは、ドル・ポンドに対する、マルク、リラ、フラン等々の通貨によって表現される各列強の勢力強化であった。帝国主義列強間の対立が、こうして、58年以降、急速に強まって来たのである。

③ 然し、こうした列強間の競争・対立は、ポドの平価切り下げ以降急

を与えていた。

然し、こうした国連の幻想や、又これに対する希望は、世界の最も重要な政治的諸問題に対して国連が何ら対応することが出来ないところから、その権威を失墜させてしまっている。それは、主として、列強を中心とした核問題に象徴される安全保障に関する問題と「植民地、後進諸国」問題だった。

中国の国連加盟及び核実験、フランスの核実験をはじめとする核拡散防止条約の難行、又64年を境としておこった。一連の植民地問題、A A会議の流産、インドネシア「9・30事件、ドミニカ武装干渉、その他、ラテン・アメリカ、及びアフリカにおける軍事クーデター、そして宋東戦争とベトナム戦争、等々は、「国連の権威」を失なわせたばかりではなく、戦後世界の中心的地位を占めて来た米・ソの地位を、まったく相対的なものにさせてしまったのである。

② 又、こうしたことは、世界の主要な集団防衛条約機構の動揺としてもあらわれていNATOをめぐるフランスのポイコット、又、西独の「非常態立法」に対する米、英、仏の態度にあらわれた集団防衛のヒビ、日・米安保をめぐるおもわく、中央条約機構の空洞化、SEATOの崩壊、等々、そして、「社会主義諸国」においても、中・ソ対立の激化と、それぞれの軍事戦略上の変更、ソ連・東欧諸国をめぐる対立とワルシャワ条約機構の危機、三角同盟の動揺等々、全世界の集団防衛条約や、三角同盟、二国間同盟等々の流動化と動揺、あるい崩壊が進んでいるのである。

③ 又、世界政治において一つの勢力としてあった、「非同盟、中立国」の流動、崩壊が、64年以降急速に進行した。

62年以降のベトナムにおけるアメリカの「宣戦布告なき戦争」にじはまり、帝国主義各列強の介入と、各国内部における左派と民族主義者の分解

速に明るみに出たように、戦後の国際的なインフレーションによってもたらされている現行通貨の価値がその価格の半分以上であるところから、「金」と「通貨」の対立を表面化させた。

いわゆる、ドル・ポンドの危機と結びついてあらわれた「金戦争」「ゴールド・ラッシュ」は、列強間の勢力争いと裏腹に、常に世界金融恐慌を生み出さずにはおかない要因として、ますます大きな問題をなげかけて来ている。

④ こうした一連の政治的経済的問題は、資本主義社会が、今後、ますます、その政治的矛盾、経済的矛盾を深めさせずにはおかないということを示すものである。

経済的崩壊は、おそらく、世界的なものとしておこるだろう。それが五年後か、それとももっと先のことか、あるいはもっと早くおとされるか、我々は知るよしもない。然し、いづれにしても、資本主義の矛盾が、破局へむかって現われはじめたということを誰しもうたがうことが出来ないものである。

又、現在の政治的危機が、60年、64年、68年と年とともに激しいものになって来ており、世界性をおびて進行していることであり、この危機が、鈍化し、後退し、再び、あの50年代の相対的な安定の時代へ向うだろうといった考えは、それが希望的願望の問題としてはさておき、現実の問題としては、どうして考えることは出来ないばかりか、むしろ事態は「いっそう激化と深刻化にむかって前進する」ように思われ、こうした傾向こそ、もっともありそうな事でもある。

そして、こうした世界的に進んでいる傾向こそ、今日の人々のあいだにおこっている既存の道徳や、観念や、あるいは行為の転倒と交錯を生み出している最も大きな原因ではないだろうか。

IV

今日、世界は、その経済的崩壊と、政治的危機に向って進んでいる。こうした事実、考え、気分、等々といったことが、現代社会の底流を揺り動かしている傾向であり、この傾向や潮流は、拡がり、その深さをまし、その速度に加速度を加えはじめている様に思われる。

人々は、一方で価値観を喪失しはじめている。そして他方において、その日常性のすみずみから、皮膚をつたって、底知れぬ危機の実感がしみこんで来るのを感じずにはおられない。

こうした実感をもたない人は、どれほどか幸せな人であろう。日本資本主義も又、こうした国際的な傾向の一端に坐している。だから日本も又、こうした傾向の例外にもれることはないのである。

資本は、増々、集中し、集積され、その有機的構成を高め「国民経済」としての統一性を破壊することなしには、発展することが出来ず、国際競争に対応することが出来ない。

資本は自ら、その基盤であり枠組である「国民経済」そのものを破壊することなくしては発展できないにもかかわらず、自ら破壊しつつある「国民経済」そのものとして表現しないかぎり、自らの存在基盤を失うのである。事実又、55年以降、そして60年以降「自由化」とこれに対する「産業構造の再編成」の名のもとに、この道を歩んで来た。

今では「独禁法」も関係なく巨大独占が主要産業部門に君臨している。そして、金融、流通、そして農業においても、こうした傾向をますます強めているのである。

然し、最近では、50年代とはことなり、「国民経済」の名のもとに押し進めることができます困難になりはじめています。各階級、階層のあいだに、尖鋭な、矛盾、対立をもたらしつつある。

こうして、一方で大衆の分解と独自化が、他方で、こうした、「国民経済」や国民性や民族的統一性が、喪失するがゆえに、ナショナリズムの抬頭が、強められて来ているのである。

ブルジョワ政治委員会は、この自ら破壊しつつあり、破壊して来た、統一性と包括性の幻想を、より強烈な「幻想的」同性でもっておきかえねばならない。

それは、観念的な、「民族」「国家」の至高性、絶対性、が、軍隊の強化と密接不可分に結びついて出て来ているし、これがますます強化されることとが、ナショナリズムの抬頭の第一の内容である。そして、この「民族国家」の絶対性(その主要な裏づけとしての軍隊の強化)のもとに、一方では、対外進路といわれる「外敵」に対する排外主義の宣伝を強め、他方、国内では、独占の支配を強め、反動を強化することが、第二の内容である。そして、こうすることによって、労働者階級をはじめとする人民の、再度の国家への集約をはかろうとする以外に、彼らにとって道はない。このギマン的な、「幻想的共同性」と、暴力こそ、現代政治を特徴づけているものである。

国家が、理論的に人民から乖離したよそよそしい存在としてあるだけでなく、我々のささやかな日常性の感覚をもってすら、それが馬鹿馬鹿しいデマゴギーと、それを正当化する権力(暴力)となっていて、「議会」は、こうした空々しい存在でしかなくなり、我々の興味すら集めることが出来なくなっていることがわかる時代に入った。人々が「逆立ちをして頭を歩いている」のは、猿芝居よりもカッコの悪い話だ。そして今日、国家は、その世間的必然的所産として、超前衛芸術なみのことをやってのけようというわけである。人々が、この現実を前にして、何を考え、何を行為するか、それはたしかに諸君の自由である。然し、バラはバラなのだから、人々はこの現実からの逃亡を企てることは出来ない。

——「何もしなかった」と言うことが、諸君の犯したた
 だ一つの誤ちにならないことを……

総論 II

激動する世界に我々の行動を対置し

国際的連帯で帝国主義を葬ろう!

の取り組みが日本学生運動の早急の任務であると考える。

総括の手順は ①まず10/8以降の国際的反抗斗争の高揚をもたらした要因の分析、②10/8羽田斗争から4月28日防衛庁斗争に至る運動が明らかにしたもの、③パリ和平会談と参院選挙という現時点での我々の任務を明らかにすることである。〈任務方針の項に引継がれる〉

10/8羽田斗争の必然性—それはベトナム戦争と

日本政府の暴力化である。

大きな歴史的転換点を画するような「事件」は往々にして「突如として」「偶発的に」現出したと見られ勝ちであり、そしてその「事件」の必然性を理解しない硬直した思考の持ち主は必死にその意義を抹殺しようとする、わざとである。「暴徒」と。「悪魔」と。「トロッキスト」と。10/8羽田斗争こそは、このような例の典型的なものであり、政府の権力は勿論、日頃良識と新しさを売り物にするマスコミ評論家、知識人の正体をあばき、政府権力を震感せしめた。しかしこの角材とヘルメットという戦士スタイルこそは、六五年日韓—ベトナム斗争以降の否、六〇年安保斗争以降の権力の弾圧と政治のエスカレートに対する人民の反撃の烽火であり、

ベトナム人民の英雄的斗いに応えたものであった。六〇年安保によって極東の支配圏を米帝から譲り受けた日帝はそれ以降、国内産業の重化学工業化と諸階層の分断支配強化を推し進め、反対するものへの暴力的弾圧によ

この一年間の学友会運動は全面化した帝国主義政治に対する絶えざる闘いの連続であり、ベトナム人民の斗争を媒介にした世界の闘う仲間達との連帯の強化であった。我々の斗争は昨年五月二八日、砂川基地拡張に反対する地元農民の反対同盟を中軸とした反戦青年委員会と全学連の斗争によって火蓋が切られた。この斗争はさらに七月九日再度の爆発をもたらしたのであった。

砂川基地拡張反対斗争こそは、将にそれ以降の斗争の発火点であり、10・8及び11・12羽田斗争及びそれ以降の闘いの原型を示し、そしてあの歴史的な羽田斗争へと引き継がれたのであった。

10/8羽田斗争が当時政府やマスコミ、そして日本共産党から「暴徒学生!!」「仲間をひき殺した!!」というデマと悪罵を受けながらも如何なる役割を果たしたかはサイゴン、北京、米國SDS等の国際的支持と11月12日の再度の羽田斗争及び、佐世保—王子—成田そして4月28日の防衛庁斗争へと発展した斗争の国際的全面的広さと深さが何よりも雄弁に物語っているだろう。

我々はこの間一連の政治斗争を帝国主義の政治—侵略と反革命—が全面化するのに対決する斗争と捉え、それは広い国際的結合と鋭い政治性とが必要であり、それ故に我々は執拗にこの国際性と政治性を追求して来た。そして今我々は全世界的な運動の高揚と等質性を見出し、それに向けて

って帝国主義体制の確立と、韓国、台湾への市場進出を急速に進めたのである。

唯一の戦勝国としてソ連をまき込んだ米帝の一元支配によって出発した戦後世界は、資本主義の法則―不均等発展によって、その内部に58年EEC（仏帝のヘゲ）を生み出し、さらに西独、日帝等の抬頭によって市場再分割を迎えたのであり、古い平和共存という名によるブルジョア支配の固定化に代って「力と力」の対立へへそれは帝国主義間相互の、そして階級間相互のを赤裸々に顕在化せしめた。最も矛盾の集中した植民地、後進国に於てその矛盾はまず爆発し、帝国主義の侵略、暴力による支配維持が、ベトナム戦争として爆発したのである。このベトナム人民解放斗争が、今後、東南アジア市場を狙う日帝にとつての、決定的な阻害要因故に、侵略戦争への加担は、基地の提供から、物資の輸送、そして、ナパーム弾、毒ガスを始めとする武器の生産がフル回転した。砂川基地の拡張は、大型輸送機のためのものであり、かくて、ベトナム反戦斗争は、日本政府へ急速にその尖先を向けていったのである。

佐藤首相は、九月第一次東南アジア訪問によって、極東から、アジア参戦国を激励し、さらに、十月八日には、ベトナムへ飛んで、カイレイ政権との結合を策動した。六十五年以降のベトナム反戦斗争は、この期に至って、自国政府の戦争参加への対決なくして、ベトナム人民への運帯云々は色あせたものとなった。かくて、全学連反戦の総力を挙げた闘いが爆発し、一人の若き戦士、山崎君の死という高価な犠牲を払ったのであった。

然し、この羽田斗争は、全世界の反戦斗争の方向と性格を一変せしめた。自国政府への対決と戦斗性が、全世界の合言葉となり、10月21日、国際反戦斗争の高揚を導いたのである。

羽田―佐世保―王子―成田と国際反戦斗争の方向

10月21日、米国、仏、西独、英、そして日本の反戦斗争は、ストライキで立ち上った。全世界の人民は、帝国主義政治のエスカレートに対し、等質的な闘いを国際的な連りの中で、対置したのであった。ベトナム人民の英雄的な闘いは、全世界に飛び火し、プロレタリア国際主義は、現実のものとなったのである。とりわけ、米国に於いては米帝の心臓―国防省への突入、徴兵拒否、という実力斗争として具体化した。この日、同志社では全学ストで立ち上り、二千名の戦斗的デモストレーションを展開した。斗争の照準は、日本政府の戦争政策である。そして、日本の労働者は、国労の軍事物資輸送拒否という生産点での政治ストを実現したのだ。10・8羽田斗争は権力や、マスコミ、そして斗わざる「革新」―日本共産党のデマのフレームアップにもかかわらず、ここに、全世界の人民の闘いへと発展し、11・12再度の訪米斗争には、前回をはるから上まわる全学連―反戦の実力斗争を斗い取ったのである。これ以降、我々は、エンブラー王子―成田斗争の連続的展開によって、全階級的な流動と、米帝、日帝の反革命、侵略政策を震撼せしめ、斗う仲間との国際的国内的結合を固めてきたのである。さて、我々はここで、この10・8羽田斗争以降の我々の斗争の意義と方向を再度確認し、この四〇五月の斗争を総括しようではないか。

① 実力斗争が六五年以降のベトナム反戦斗争を質的にも量的にも飛躍せしめる役割を果たした。政治の質が、議会から、行政、執行に移行し、かつ暴力的に、遂行されるからである。

② その実力斗争の方向は、自国政府の侵略と反革命、軍事、外交に昭準を合わせねばならない。―帝国主義間の市場再分割戦は、「力に依じて」行なわれるからである。

③ ベトナム人民支援は、カンパや物資の援助という同情・隣人相あわれ

む運動だけではなく、侵略抑圧を阻止する斗争である。―ベトナム人民は、同情ではなく、自分の国の闘いを要請している。

以上の点を確認し、我々は今春の闘い―それは、四月二十六日の国際反戦斗争と五月二十四日の全学ストが頂点である―の総括を行おう。但し、この四〇五月斗争が六月の全国ゼネストと、七月A S P A C斗争に継続するものであるが故に、已から、「中間総括」としてあることは、云う迄もない。

四・二六国際反戦、四・二八防衛庁斗争は

七〇年安保への突破口を切り開いた。

米帝の二元的支配が、仏帝、西独帝、そして日帝の抬頭の過程で、ダガが揺み、同時に、国内に於てはベトナム人民が火をつけた反戦斗争、黒人斗争、そして小ブル反対派（ハト派）を生み出し、とりわけ黒人の都市反乱を生み出すに到っている。ドル危機―ベトナムの軍事戦略の手詰り―都市大攻勢への対応が、和平提案と立候補断念のジョンソン声明の狙いであった。

四月二十六日の国際反戦斗争は、かかるジョンソン声明が、より一層の軍事エスカレート（南ベトナムでの軍命圧殺―地上戦と、対中国緊張政策）以外の何物でもないことを明らかにし、かかる欺瞞的和平提案に対決する南ベトナム人民の都市大攻勢と結合した闘いを現出せしめたのであった。

今回のベトナム反戦斗争の国際的な特徴は、その戦斗性・国際性のみならず、政治性にある。それは、同志社に於ては、ベトナム反戦から、安保粉砕が、主要なシュプレヒコールの内容となったように、西欧に於てはNATO解体へと発展しつつある。

米国の反戦斗争、黒人斗争が、世界の憲兵たる米軍隊解体の斗争（徴兵

拒否・国防省斗争）であり、西独・日本に於ては、NATO・日米安保という国際的軍事機構に対する斗争へと発展しつつあるのだ。

この大衆的な政治への参加、対決を、先駆的に実力斗争として表現したのが、四・二八沖繩デーの防衛庁斗争である。

ベトナム反戦斗争が、パリ会談後、ベトナム人民の都市攻勢を支持しつつも、それをパリ会談での取り引き材料にしようとする傾向や、ストレートに、パリ会談に和平の望みをたくす市民派まで含めて、和平―平和共存の幻想におぼれる流れと、他方に於て、キューバや、中国・仏・西独・米国の学生運動、反戦運動に見られる、あくまで米帝の欺瞞的和平ポーズに左右することなく、サイゴン攻勢―都市烽火―カイレイ政権、米帝の完全撤退を追求する方向に分解しつつある。

即ち、和平会談―話し合いの政治に期待をかけるのか、それとも、ベトナム人民の都市攻勢と結合して、先進国の反戦斗争で、ベトナム人民の解放、帝国主義政治からの解放を勝ち取るのが迫られているのだ。

四・二八防衛庁斗争は、かかる観点から、日本政府の軍事―外交の要―防衛庁への実力行使としてあった。この斗争は、官憲の強度の暴力的弾圧に見舞われはしたが、今後の方向を、我々が斗ってきた羽田―エンブラー成田―王子を包括し、かつ、発展の方向を提起し、五月斗争に引き継いだのだった。

五月二十四日の全学ストは、四・二六―四・二八が、具体化した、反戦斗争の国際性、政治性、戦斗性をとらえ返し、より一層の拡大と質の深化を図ったものである。

明確な政治争点がないにもかかわらず、大衆的、かつ戦斗的エネルギーを爆発させたことは、すでに七〇年をめぐる闘いが、国防・国際関係をめぐる始まっていることを明らかにした。そしてこの圧倒的な斗争を

可能としたものが、かかる日帝の全面的な政治の拡大に、対決しえる総路線とその軸、即ち、七〇年安保から逆算した、69年1月の佐藤訪米、7月のASPAAC開催阻止という、長期的な斗争路線の提起であった。

こうして五・二四の斗いは、「斗いは孤立している」という民青同の日和見主義的セクト主義をコッパミジンに粉碎し、七〇年に向けて、とりわけ、七月ASPAACによる日帝のアジア太平洋の軍事機構化阻止の大衆的基盤と全国的決起を作り上げたのである。

現在、参議院選挙の直前という状況下で、佐藤政府は精一杯の幻想を振りまいている。成田のボーリングを遅らせ、原潜による放射能汚染に、安全性を要求する……。しかし、この佐藤の政治が、参院選目当ての人気取り政治であり、すでに、ASPAAC（アジア南太平洋圏会議）の七月末開催で、米帝の日米安保—NEATO—SEATOに代わる日帝の独自の軍事機構化を推し進めている状況、さらに、インドネシアのスハルト、タイの首相の来日、そして、ガンジーの来日予定等の外交スケジュールによる現実化は、参院選後の日本の独自の利益を狙った侵略政策が、音を立てて進行していることを物語っている。

日本人の、我々学生の任務は、この日帝の独自の市場圏の確保—それは六〇年安保の極東地域から、アジア南太平洋が対象であり、七〇年安保で米帝の手からもぎとる—に対決するものとして設定されねばならない。

四、五月斗争は、将にこの同志社に於て、この七〇年安保への斗いのエネルギーが広範に存在することを示し、全国・全世界に没収させる任務を同志社人は果すべき時期にあることを具体的にさし示したのであった。

II 政治問題と我々の任務

(1) 政治情勢の特徴

EEC、日本は、50年代後半以降、石油、電機、自動車を中心とする新規産業群を中心として国内設備投資を為し、重化学工業化を計って来た。しかし設備投資を主軸とした高度成長時代は60年代に突入するやいなや終エシした。EEC、日本資本主義は、国内膨張から、国外膨張へとその政策を転換した、即ち後進国市場分割戦の開始であり、東南アジア市場をめぐる、日本と米帝との対立を、東欧、バルカン、中近東、アフリカをめぐる、仏—西独との対立を生み出している。

又、後進国との結合は、国家資本輸出—援助借款を中心とした国家間結合として進行するが故に、又帝国主義と後進国民族・軍事政権とのユ着を進める点で、帝国主義諸国の経済的対立から、政治的対立へと発展していかざるを得ないし、その最終的帰結は、帝国主義世界戦争である。

それでは、各先進帝国主義諸国の後進国市場確保の為の戦略とは何なのか、とりわけ佐藤政府の。

(一) 米帝主義の世界戦略

米帝主義の世界戦略は、中南米、アフリカ、アジアの支配権の維持を日米安保—NATOを軸に、全世界に保持している基地—軍隊のもっとも効果的な利用によって抬頭する日本—西独—仏を押える事である。ベトナム武装解放斗争を粉碎し、アジア—中南米勢力圏を維持、英軍の

撤退によって空洞化したSEATO（米・英同盟）に代って、日米安保をアジア反革命同盟の中心として、ベトナム東南アジア人民の民族解放斗争を圧殺し、軍事支出を日本に肩代りさせて、ドル防衛を行ない、EECへの民間長期資本輸出体制を維持する事である。この結果、予想される日帝の抬頭を、核独占と沖繩基地の掌握によって、日帝の核武装化を押え、封じ込める事である。

(二) 西独・仏・英帝の世界戦略

西独帝国主義の世界戦略は、69年NATO再編によって、ヨーロッパ最強国として登場し、東欧社会主義圏への資本経済の導入、中近東—アフリカの支配を、EECへ英国を加盟させる事によって、西独—英と仏の対抗関係を作り、為しとげ様としている。

英帝は、アジアに於いて日米両資本との競争に敗れ、軍隊をアジアから撤退せざるをえず、勢力圏を、本国—アフリカ旧植民地に設定し、EEC加盟によって、延命の道を見出そうとしている。

仏帝は、EEC結成後、アフリカ旧植民地を中心として、勢力圏形成を行ない、西独、英帝との死闘な市場争奪戦を展開している。

(三) 佐藤政府の世界戦略

(1) 64年の構造的不況に、表わされた様に、過剰生産恐慌を現出した日本資本主義国は、「国内膨張から、海外膨張」路線、即ち、東南アジア進出の方向を促進し、65年の日韓条約をその突破口とした。東南アジア市場確保の佐藤政府の政策は、「東南アジア太平洋地域開発

構想—国内重化学工業の計画的発展」としてある。これは、後進国市場は先進国の重化学工業化によって、原油を例外としては、原料資源としては魅力がなく、むしろ、軽工業・中小企業・農業・漁業を中心とした、先進国の過剰生産力のハゲ口として存在しており、その為には、国家資本輸出—援助、借款を軸として、資本投下を行ない、後進国の農民を土地から追い立て、都市下層労働者の創出を促進せしめ、民族ブルジョアジ・地主を育成して、軽工業の基盤を作り又国家資本投下を軸として行なわれるが故に、後進国軍事、地主、カイルイ政権との一層の佐藤政府とのユ着を促進することである。

(2) 後進国市場に、軽工業・中小企業・農業を創出する事は、国内に於けるそれらへの大胆な切り捨てと一層の重化学工業化として進行する。中小企業の倒産の増大、農業経営の不振は、佐藤政府の政策としてあるのだ。

又、一層の重化学、鉄鋼、八幡—富士自動車、トヨタ—日産、三菱—いすゞ、予定巨大独占体の確立と、更に、交通、運輸、通信の合理化が大胆に進められている(国鉄五万人合理化、市電廃止、官庁各省の機構整備)

(3) だが、佐藤政府の韓国進出以降の東南アジア進出の停滞は、一方では資本力の弱さであり、他方では、現存①東南アジアに於いては、ベトナムの武装斗争を頂点として、至る所で民族解放斗争が起っており、又②その民族解放斗争を支援する中国が存存しており、核を持ってはいる。

それ故、東南アジアの軍事、地主、カイルイ政権は、自国内部の民族解放斗争を抑圧し、かつ又その民族解放斗争を支持する中国に対抗する。核武装化した軍隊を持った先進帝国主義国との結合を望むが故に、これらの東南アジアの軍事、地主、カイルイ政権を自分の下に結集させる為、核武装化した帝国主義軍隊の確立が、佐藤政府の死活の問題として存在して

いる。

(4) 佐藤政府が、東南アジア勢力圏確保の為に、軍事力強化とそれを背景とした東南アジア外交を展開しなければならない。しかし、佐藤政府にとって頭が痛い問題がある。

それは、唯一の被爆国としての核アレルギーであり、「平和憲法」という存在である。又全学連—地区反戦を中心とした佐藤政府の侵略外交と軍事力強化政策に、実力に対決する部隊が存在している事である。

それ故、佐藤政府の国内攻撃の環は、既成事実の成し崩しである。議会を通じて、国民を集約するのではなく、一つの政策を既成事実として国民の前に、提起し、その過程でナショナリズムの幻想をふりまき、新体制—侵略と抑圧の体制を確立せんとしている。原潜—原空母寄港による核アレルギーの喪失、昨年の訪ベトナム、成田空港の強行ボーリング、様々な基地拡張、兵器産業の国産化等々として進行している。

又全学連—地区反戦を中心とした部隊に対しては、徹底した報道管制によって、(暴徒宣伝)をなし、国民から孤立化させ様とし、又圧倒的な機動隊を使って、又「公安条例」の拡大解釈によって、デモすらも出来ない様にしている。最近では、増々、その攻撃はエスカレートし、一切の集会・デモも認めなくなってきたりして、機動隊が、駅で身体検閲をするほどになつてきている。

(四) それでは、東南アジア勢力圏を確保を目指す佐藤政府にとって、70年安保とは何か

(1) 未だ、海外派兵出来る軍隊と核武装化した軍隊を、佐藤政府が持っていない段階では、安保条約による、米軍の存在の中で、米軍のベトナムでの軍事的後退の間隙をぬって進出し、米軍が、ドル防衛の為、軍事援助が衰えて来たのを逆に自らが、指導権を握って成し遂げている。韓国・イ

ンドネシアへの経済援助、アジア銀行の創設、昨年の台湾を皮切りとし南ベトナム訪問で終った二度の東南アジア訪問とそこでの援助の約束、今年の第三回東南アジア閣僚会議として、積極的に、東南アジア外交を展開している。

又その様な、東南アジア進出を為す為には、ベトナム武装斗争の抑圧を中国に対抗しなければならないが故に、米国のベトナム侵略戦争に、積極的に加担し、中国敵視政策を取っている。

(2) そして、佐藤政府は、独自の東南アジア侵略外交—軍事力強化を背景として、日米反革命同盟内部に於ける佐藤政府のヘゲモニーの拡大をはかっている、そしてその最終的結着を着けるのが「沖繩返還」である。

何故ならば、極東の軍事的要石たる沖繩を、日米両帝国主義のいずれが掌握するかという問題とそれを通じての自衛隊の核武装化の問題は、東南アジアの軍事的ヘゲモニー、従って支配勢力圏の掃スウを決定する。

従って、この問題こそ、佐藤政府が、70年安保に懸ける内容である。

(3) かくて、70年安保とは、第1に、東南アジアに対する日米反革命同盟の強化、第2に、佐藤政府の東南アジア支配の強化の為の自衛隊の核武装化と帝国主義軍隊の確立である。

(五) 70年安保へ至る、佐藤政府の総路線

(1) 佐藤政府は、東南アジア侵略外交と軍事力強化を背景として、日米反革命同盟内に於ける自らのヘゲモニーの拡大をはかり、その最終的結着である「沖繩返還」を来年三月、佐藤の訪米によって結着をつけようとしている。

(2) 佐藤政府は、来年三月の訪米に向けて、一切の侵略外交と軍事力強化の総仕上げを為そうとしている。

7月ASPAC開催、これは今までの、東南アジア外交、(韓国・イン

ドネシアへの経済援助、訪韓、訪台、訪ベト、スハルト来日、東南アジア閣僚会議)の頂点として、自らが東南アジアの盟主として登場する事であり、これの軍事機構化への道を取ろうとしている。

又その様な、侵略外交を保障する帝国主義軍隊の確立を、兵器の国産化(自動小銃、火器戦車、軍用機等)、防衛庁の省昇格として進行せしめ、東南アジア侵略の拠点として、成田空港のボーリングが時間の問題となつている。

成田空港は、新国際空港という名目で作られ様としているが、しかし千葉にある11の自衛隊の基地と3つの米軍基地を軍用道路で結び成田空港を頂点として、全面的な軍事都市として軍事基地として、明確に、東南アジア侵略の拠点として建設しようとしている。そしてその建設の為のボーリングが、5月下旬—6月上旬にかけて強行され様としている。又沖繩の核基地付返還—自衛隊のそこへの配備—自衛隊の核武装化として進行させ様としている。そして佐藤政府は、その様な東南アジア侵略外交と軍事力強化の既成事実の成し崩しによって、新たな侵略と抑圧の体制—70年安保を完成しようとしている。

そして、佐藤政府と米國との東南アジア分割の取引きが、5/13日安保協議会、7月、日米経済合同委員会、そして最終的結着が、来年3月の佐藤の訪米で着けられ様としている。

(六) 70年安保斗争へ至る我々の闘い

(1) 70年安保へ向けて、佐藤政府の攻撃が、東南アジア侵略外交の軍事力強化の既成事実化とその過程でのナショナリズム攻勢である以上、我々は、その既成事実化を、一つ一つ粉砕してゆく実力斗争が必要となるし、その過程で、ナショナリズム攻勢を粉砕し、佐藤政府の70年安保へ至る総路線を狂わす事である。それらは、成田ボーリング実力阻止、7月ASPAC

AC開催阻止、日米経済合同委員会阻止、66年3月佐藤の訪米実力阻止として展開する事である。

(2) その実力斗争部隊は、明確に、社共の議会主義的統一戦線とは、分離した全学連一地区反戦の労働者による統一戦線によって担われなければならない。

一切の斗争を、議会に於ける票田として、まとめ上げ様とする社会党、共産党によっては、現在の佐藤政府の攻撃に、一切反撃を加える事は出来ない。

(3) 70年安保の要としてある沖繩は、70年安保斗争の要としてある。

現在、社・共が一般的「沖繩返還」を唱えている。が、しかし、現在の沖繩住民の苦しみは、極東戦略の要として沖繩があり、それらを支える米軍基地と軍政権が、存在するからである。例え、沖繩が、返ったとしても、それは佐藤政府が、東南アジア侵略の前線基地として、使う為の返還である以上、沖繩住民の苦しみは何ら変わる事はないのだし、前よりも一層悲劇的である。社共の唱える「何がなんでも沖繩を返してもらうんだ」という一般的返還論は何の助けにもならないし、かえって、対米自主性という形で、独自の軍事力強化を為そうとする佐藤政府に、協力していることになっているのだ。現在、沖繩住民の斗いは、一般的祖国復帰運動から、昨年の佐藤の訪米以降、佐藤政府のその様な返還の裏に隠された野望に気づき、米軍基地撤去、米軍政打倒斗争へと、米軍の圧倒的な支配の中で、困難ながらも斗いを発展させて来ている時、我々も、本土に於いて同質の斗いを展開する必要があるし、それらの斗いは、佐藤政府の侵略外交とそれを保障する軍事力強化の要としてある自衛隊の帝国主義軍隊化を阻止する斗いである。

(4) 佐藤政府の攻撃が、国民を吸引していく、「アジアの盟主」として

スカレートは、一層のドル流出↓ドル危機をもたらし、米帝の世界支配の要としてあったIMFドル・金体制を動揺させ、国内では、〈偉大な社会建設〉の破綻による黒人斗争の激化と反戦斗争との結合による白人社会に対する反逆、又ベトナム重税とインフレーションの激化による労働者、市民の反撥という中で、〈和平〉による時間稼ぎによって、軍事戦略を立て直そうとした、即テト攻勢以来の、苦い教訓をふまえて、都市鎮圧への軍事戦略の転換を為そうとしている。そして〈和平〉による時間稼ぎによって、軍事戦略の立て直しと、ドル流出↓ドル危機という経済危機を克服し、再度、ベトナムに対する巻き返しを計ろうとしているのだ。米帝が、ベトナムから手を引く事は、現在の米帝の世界支配の要としてあったIMFドル・金体制を放棄する事になる。何故なら、現在の米国の金準備高より、EFC諸国の方が多いのであり、本来ならば、IMFドル・金体制は崩壊しているが、それを支えているのは、EEC各国の米帝に対する信用であり、その信用の内容とは、世界に基地と軍隊を持つ米帝は、社会主義国包囲と後進国武装斗争を抑圧するという内容である。それ故、米帝は、一層のドル流出↓ドル危機に陥ち入りながらも、ベトナム侵略を続行し、IMFドル金体制を維持しようとした。それ故、米帝は、ベトナムから手を引くことはできないし、又東南アジアの軍事・反革命政権を自らの下に、つなぎとめて置く為にも手を引く事はないのだ。

(2) ベトナム武装斗争の限界性

米国のその様な、きわめて偽瞞的な〈和平交渉〉に北ベトナムが応ぜざるを得ないのは、もはや、圧倒的な帝国主義各国の世界支配の中では、一国的な孤立した斗いではその斗いに限界性があり、先進帝国主義諸国内部の反戦斗争との結合を見出さない限り勝利の展望があり得ない事を示している。ベトナム一国内部での階級関係が、それ自体の攻防戦に、かかわる

のナショナルリズムイデオロギー攻撃である時、我々が、最も鋭く問われている内容は、国際主義の立場に我々が、立つ事である。国際主義の内容は自国政府の侵略外交と軍事力強化政策の要としてある帝国主義軍隊を解体する斗争である。佐藤政府の謀らむ自衛隊の帝国主義軍隊確立を阻止する斗い、即ち、帝国主義軍隊化の心臓防衛庁突入斗争を展開する事である。

(5) とりわけ、70年安保が、日米両帝国主義による東南アジア人民の侵略と抑圧である以上、日本・米帝・沖繩・東南アジア人民の連帯した斗いが必要となってくる。

米国に於いては、SDS・SNCCを中心として、自国政府の侵略を保障している帝国主義軍隊解体斗争IIペンタゴン突入、徴兵拒否、が斗かれて来ている。その部分との結合を勝ち取る必要があるだろう。

又、我々は、この国際的結合を、8/6広島反戦集会に、国際反戦インターの創出を勝ち取る事である。

(2) ベトナム戦争と日本帝国主義

〈パリ会談〉は何故、持たされたのか？

(1) ジョンソンの、3/31の「北爆の部分的停止と大統領不出馬宣言」の、直接的契機は、テト攻撃により、米軍の「平定計画」が、完全に水泡に期した事と、ゴールドラッシュによる、ドル危機の一層の激化によってである。

ジョンソン政権は、国内・国外に於ける反戦斗争の激化の中で〈和平〉の指導権を自ら握る事によって、北ベトナム、解放戦線を孤立化させ、国内・国外の反戦斗争を吸引しようとした。又ベトナム戦争の一層の激化エ

事から、先進帝国主義諸国の不均等発展と、帝国主義体制の動揺を基底にして、世界的な階級関係に転化し、逆に先進帝国主義国内部に於ける階級斗争の力関係が、ベトナムの力関係を規定する時代へ突入したのである。

米国のきわめて偽瞞的な〈和平会談〉に全世界の反戦斗争が吸引されつつある時、又北ベトナムは、先進国反戦斗争との結合を見出し得ないままこの〈和平会談〉に応じようとしている時、この「反動的局面」を突破するのが、先進国に於ける反戦斗争である。

7月参議院選挙は何が問われているのか

(1) 佐藤政府は、今まで、米国の「北爆支持」をはっきりと打ち出したにもかかわらず、ジョンソンの〈和平〉提起により、北爆の部分的停止賛成と〈和平〉歓迎を表明せざるをえなくなっている。それは独自の東南アジア侵略を謀む佐藤政府にとって、米帝が、東南アジアからベトナム戦争の敗北によって政治的・軍事的に後退する事は、自らが東南アジアの民族・反革命・軍政権との結合を計るチャンスである故に、その様な発言を為したのだ。

(2) しかし、この佐藤政府の態度は、一切の野党から、対米追随外交批判として、攻撃を受け、又この間の王子野戦病院開設、エンタープライズ寄港、沖繩核基地付返還等の軍事力強化政策は、広範な労働者、学生、市民の反撥を生み出している。そして社会党、共産党はこの広範な大衆の反撥を、反米民族斗争として、そしてそれらを7月、参院選の票田として集約しようとしている。

(3) しかし、佐藤政府にとって、現在危機なのは社・共による反政府戦線の包囲にあるのではなく、佐藤政府の弱さは、根本的には、東南アジア侵略を為す為には、ベトナム武装斗争を抑圧しなければならないし、又その民族解放斗争を支持する中国に対決しなければならない。その事を通じ

てしか、東南アジア勢力圏の確保を為す事ができないのであり、そして直接的には、海外派兵と核武装した軍隊を持たない段階では、その軍事力を保障する米帝との同盟の中でしか、勢力圏の拡大を為しとげる事が出来ないという弱さである。従って、佐藤政府は、この危機の打開を、日米の同盟の中で指導権の拡大と対米自主性として展開され、その事の表現は、自主防衛、自主外交であり、沖縄の核基地付返還と自衛隊の核武装化、東南アジア侵略の拠点と成田空港建設として展開されている。それ故、佐藤政府が、軍事力強化の政策を対米自主性として展開し、かつ又、その軍事力強化の政策を、議会を通して、全国民を集約して行おうのではなく、既成事実として為しとげ、その既成事実の成し崩しによって、侵略と抑圧の体制へ国民を集約して行こうとしている時に、反米民族統一戦線―議会主義的統一戦線を唱え、参院選で、一切の問題を解消しようとする、社・共は一切、佐藤政府の攻撃に対決出来ないばかりか、それに協力しさえしているのだ。

我々は、この7月参院選へ一切を解消しようとしている「反動的局面」を、佐藤政府の具体的な、東南アジア侵略の外交と軍事力強化に対決し、反戦斗争を、その様な内容で斗争によって、突破して行かなければならぬ。

(4) それでは、我々は、現在の「ベリ会談」に見られる国際的な「反動的局面」と又国内の参院選へ向けての、「反動的局面」とを突破してゆくのは、先進国に於ける反戦斗争であり、日本に於ける反戦斗争であり、その反戦斗争の方向性を、世界政治を明らかにし、かつ又それに規定される佐藤政府の攻撃を明らかにする事によって明らかにしたい。

パリ会談に北ベトナムが、応ぜざるをえない時自分達の今の平和(?)な状態で、和平を押しつけることは、最も犯罪的であり、自分達は自国政府の侵略者に銃を向ければよいことを彼らは知っているのだ。

我々は、このヨーロッパの学生・労働者ゼネストに呼応して、5/24反戦・反安保全学ストライキを勝ち取り、その波を全関西(6/7、6/28)へ、全国へ波及させ、7月ASPA C粉砕羽田現地斗争を闘い抜き、来年3月の佐藤訪米を阻止し、70年安保を粉砕しよう。

「政治的自由を守る闘い」

政治的自由のための闘い

破防法―騒乱罪適用をはね返せ！ 公安条例撤廃！ 官憲の学内侵入 反対！ 政治的自由の抑圧を労働者・学生の手で粉砕せよ！

全世界的な反戦運動、経済斗争の盛り上りに対し、政府支配者のとる手は、まずデモの弾圧である。警棒・放水・催涙弾は各国で常態化された。弾圧の火の手は労働者学生の反抗をおし切って強化されて来ている。日本に於ては「騒乱の罪」、「破防法」の適用が準備され、西独に於ては「非常事態法」が施行されようとしている。

労働者学生がデモに起ち上る前に、「法」の名をかたった様々の陰險な規制が計画される。その意図は、一切の反体制運動を解体し、言論・集会・政治活動の全てを国家体制の下におこうとするものである。戦後いちちやく、GHQの指導の下に、解放し過ぎた、民主主義をチェックするため、各地に公安条例が施された。「交通秩序」を維持するために、「公共の安寧」を保持するためという名目で集会・デモを「許可制」(国家権力にとって不都合なものは許可しない)にするものであり、同時に、デモ

(3) 四〇五月斗争の大衆的爆発を

七月ASPA C、69年一月

訪米に向け、連続的に発展させよう

ベリ和平会談の隠謀を暴露し、先進国反戦斗争で、米軍の南ベトナムからの撤退を勝ち取ろう。▽

(1) 13日から、和平会談が、開始されたベリは、そして、仏国全土は、今、ゴール体制打倒の嵐が吹きまくっている。

国鉄は全線ストップ、国内航空路も完全に機能停止、パリ市内のバス・地下鉄は動かずルノー自動車会社をはじめ、全国で400以上の工場が閉鎖され、100以上の工場が、労働者に占拠されている。又、この斗争の起爆剤となった学生達は引き続きソルボンヌを始め、主要大学構内に、すわりこみ、街頭デモが続発している。

(2) 西独のSDS委員長ドチケ暗殺未遂に端を発した闘いは、非常事態法の国会提出の中で、あのいまわしいナチスの亡霊を粉砕する政府打倒斗争として闘われている。

(3) イタリアでは、ミラノで、反政府スローガンを掲げて起ち上がった学生デモ隊は、騎馬警察隊と衝突した。

(4) 彼らの闘いは、明確にベトナム武装斗争が、先進国にもたらした反戦斗争を真に自ら自身の問題として受けとめたことを示している。

それは、自分達の今までの反戦斗争は、(戦争一般)に反対する闘いではなく、抑圧者に対する闘いであり、自国政府の支配者に対する闘いであるのだ。

を行う際の、細かな「許可条件」(プラカードもいけないというのだ)が警察の手によって指定され、それに違反したものは全て検挙されるという内容をもつものであった。京都に於ける「公安条例」違反容疑によるデモ参加者の逮捕が増加したのは、六〇年安保斗争以後であり、労働者・学生の闘いに対応して国家権力が意識的に、公安条例を利用して、街頭デモを弾圧していることを示している。

公安条例の乱用に対しては、裁判所も、違憲判決を下さざるをえなかった。六七年二月京都地裁橋本判決、六八年四月再度の橋本判決は、京都市公安条例が「憲法解釈」の次元においても、明らかに、基本的人権を侵害しており、政治的自由を抑圧していることを証拠づけたものであった。東京都公安条例についても同様の判決が下されている。しかしながら、国家権力の、当然の本質」として、警察は、「違憲判決にこだわらず、従来通りの取り締りを行う」という立場を明らかにしているのである。

社会党・共産党も当然のごとく公安条例に反対している。都知事選に於て「革新」候補美濃部現知事も「公安条例撤廃」を掲げた。京都の「革新」富井市長も、立候補のメインスローガンに「公安条例撤廃」を掲げた。しかしながら、現在、かかる「公約」は一切見捨てられ、労働者、学生は相変わらず街頭に於て、機動隊の弾圧にさらされている。社会党・共産党も、もはや、「デモを野放しにするような公安条例撤廃」に政治生命をかける気はなく「革新市政」「革新都政」の防衛に躍起になっているのである。

労働者・学生の全ての闘いの高揚は、国家権力の密集した反撃を高度化させている。国家権力にとって、自己の支配を維持するためには、物理的な弾圧のエスカレート以外には方法がなくなっている。10/8羽田の闘い、労働者と学生が、機動隊の壁を突破した時、支配者は恐怖して「破防

法」の適用をもち出した。労働者・農民と学生の闘いが佐世保に於て、成田に於て、又王子に於て更に強化・拡大される時、遂に「騒乱罪」の適用をもちだした。その間、「国会デモ規制法」を成立させ、全学連・反戦青年委員会のデモを不許可にするなどの攻撃をかけて来た。

官憲・機動隊の弾圧のすさまじさは、デモに批判的な商業新聞でさえ、佐世保・成田斗争に於て「過剰警備」といわしめたのである。全学連・万成青年委の闘いへの集中的な国家権力の弾圧は、その闘いこそが、全ての労働者人民の闘いの方向を指し示し、国家権力の本質をもっとも尖鋭につき動かしているが故に、なされるのである。しかしながら、戦線から逃亡する共産党員・民青は、羽田以降の闘いは、「トロッキストの挑発」として国家権力の労働者人民総体に対する弾圧を美化し、国家権力を免罪している。大学の国家統制も、着実に進行せしめられている。羽田・佐世保斗争に関連して奨学金停止処分が、育英会を通じてなされた。学生運動を経済的に締めつけていくという極めて政治的な意図のもとに行われている。総長・学部長の文部大臣召集もまた、大学の官僚統制を指向しているものである。

一方において政治的な統制が進行すると共に他方、物理的統制が進行している。頻繁な機動隊の大学侵入は、その証左であり、そのような、大学侵入を許すような大学自身の弱さ、即ち、教授会の国家権力への癒着・屈服、学生の主体的な力の弱さがあることを自覚しなければならない。

日本が東南アジア侵略の道を歩み始めており、それに伴う全社会的な帝国主義的再編が、進められている。労働者・学生への弾圧が、その一環であることを見抜き、我々の闘いを更に発展させることによって、この困難な局面を突破しなければならない。

Ⅲ 学園・教育問題と我々の任務

(1) 大学は象牙の塔でもない ユートピアでもない

一九六五年の早稲田「学館・学費」斗争は、それ以前の「学園主義」という言葉で包摂されていた「学園の民主化」「真理探究の場の回復」の斗争から転換した、独自の社会的政治性をおびたものとして登場したという戦後学園斗争史の一大転換点を樹立したのである。それは早稲田斗争が戦後政治過程（就中、安保斗争後の政治過程）から遊離し飛躍して、あるべき学園斗争論をうちたてたのではなく、全くその逆であり、六五年の「日韓国交回復」に象徴される日本帝国主義の転換点（海外進出と国内反動）に見合った、きわめた社会的現実性に立脚した原則的な学園斗争論をうちたてたものとして認識されなければならない。

六〇年後半以降の日本帝国主義の社会的総再編の中にあつては、学園斗争が「学園の民主化」「大学の自治の樹立」「真理探究の場の回復」または「国庫補助要求」でもって集約される闘いでは決してなく、それらの「学園主義」から訣別して、独自の政治斗争＝反帝斗争として展開されなければならないのである。

だが、日本帝国主義の転換に規定された学園斗争の変質に対して、「民主的」「進歩的」といわれる市民主義者の対応はどうか。早稲田斗争以降の突出した斗争（明大・中大・関学大の学費斗争、東京大・京大の登録区

制反对斗争）のたびごとに、「大学論」「学生の良識論」「自治論」「教育論」などと、多方面にわたる総花的な論争の渦は絶えない。だが、これらの市民主義者の論争の観点は、現在の大学の社会関係における存在性とそれに規定される教育体系の再編を全く欠いているが故に、「大学の自治絶対論」の立場から現在の大学の危機に対して中世的大学自治の理念を対置するといふ恐るべき時代錯誤に陥っているのである。また私立大学の経営の危機に対しては、文部省の「ノーサポート・ノーコントロール」の国庫補助を要求する点で一致点をみい出している。市民主義者の大学の危機に対する認識とは、大学の諸矛盾と無秩序の全面化が「大学理念の喪失」「大学自治論の未熟」にあるとするものであり、旧態の以前の大学の社会関係からの独立自立論の立場である。それ故に、その解決策とは、新たな大学理念と新たな大学共同体論の創出を、しかも、国家との関係のものとではなく、大学の枠内で追求することに他ならない。したがって、市民主義者のこれらの認識と解決策が、日本帝国主義の社会的総再編の過程では、もはや何らの有効性をもちえないことが、早稲田斗争以降の一連の学園斗争の実態が明らかにしているのである。

(2) 進行する大学の 国家への身売り

(1) 五〇年代の支配体制＝政治の構造は、労働者、市民諸集団が議会

民主主義を通じて諸階級の利害を主張し、国家機能が政治的反動をもたらさない段階で、民主主義運動や労働運動が議会への圧力運動として展開された。この政治過程では経済と政治が全く分離されていたのである。労働者階級の運動は、①労働組合の組織的団結の統一性を通じて、組合主義的経済斗争を展開して経済的要求を獲得する、②他方、新憲法が規定する「平和と民主主義」を守る闘いを市民的政治斗争として、政府の社会的諸権利の剝奪や反動立法の制定する局面で議会をめぐって展開されたわけである。労働者階級の階級性と国民性、市民性が明確に分離されて表現されたのであり、このことは、戦後の日本の支配体制が国家権力との対抗関係を回避せしめた体制内で自主規制せしめる支配構造（議会制度の機能化）に結果するものであった。このような政治過程にあっては、労働者階級のプロレタリア政治性は一切ブルジョア社会の法秩序の枠内で押え込まれたとはいえず、市民主義者、学生などの小ブル階級との統一的運動を可能にし、その限りにおいて、社会的諸権利の剝奪や反動立法の制定に対する斗争として一定程度を有効性をもちえたのであった。

五〇年代の教育二法（五四年）、勤評（五七～八年）、大管法（六二年）に対する闘いとは、憲法と教育基本法に表現された理念を対置した、市民的政治斗争として展開されたのであった。

(2) 五〇年代後半以降、日本資本主義は世界経済の好況局面を背景に設備投資を主導として産業構造の高度化、重化学工業化と資本の近代化（独占体制と合理化）を急速に進展せしめた。だが、この高度成長過程が外資導入をテコとした設備投資の主導であり、他方では、需要市場を海外シェアの拡大よりも国内市場に全面依拠したが故に、過剰生産恐慌と自己資本率の低下を顕在化せしめずにおられなかった（高度成長の破綻）。

この高度成長の破綻は、日本資本主義の転換点をもたらした。国内膨張

の再生産と、それを通しての学生大衆の体制内化を目的とする、国家による学生への直接の取奪の体系に他ならない。しかも、独占資本と文部官僚が理事会を自己の支配の下におき、強力な結合のもとで①教授会を空洞化させ、②学生会館・寮の管理運営の直接的掌握と学生自治会・サークルのしめつけ、権利剝奪による学生大衆の末端での直接的支配化を貫徹するものとしてある。

(3) 高度成長の破綻は、日本資本主義の矛盾の全面化、過剰生産恐慌の排出を経済の拡大（東南アジアの進出）を不可避にしたのであり、他方、ヨーロッパ各国帝国主義が内的膨張から外的膨張に突入し、IMF体制の枠内ではもはや資本の論理は貫徹しえず、自からの勢力圏の拡大（後進国市場の獲得）の方向を追求しはじめたことが、日本帝国主義をしてまず東南アジアへの進出を促している。このことが、韓国・インドネシアへの経済進出、訪韓・訪台・訪ベトナムと東南アジア太平洋閣僚会議での極東・東南アジアへの軍事的外交政策として、他方では経済的総再編（独占資本の集中合併と新産業都市計画）を促進している根拠である。

また、高度成長過程は、国民経済の統一性の破壊と、そこから必然化する一方では都市労働者の膨大な創出と他方では国民諸階級の分解を利害の独自化の不断の顕著化が旧来の支配秩序を動揺せしめ、支配の統治形態の根本的再編を不可避にしてきたのである。

このために一方では反動諸立法の制定化と法的暴力的弾圧をともしつつ、他方では旧秩序にかわる新しい幻想をもった支配秩序「ナショナルリズム（国益・国防論）」への集約と治安体制の確立として具体化している。このように六〇年後半における日本帝国主義の経済・政治における帝国主義化の全面化は、教育政策の第三段階ともいべき事態をもたらしている。それは、資本に従順な労働者の獲得から資本の「尖兵」をつとめる労働者

から海外膨張への転換、日本資本主義の経済圏の拡大、東南アジア進出の方向を不可避にしたのであり、その突破口として韓国への進出（日韓条約締結の規定的本質）を企図したのであった。

だが、この高度成長過程は、生産性の高度化、技術革新を属性としていた故に、上級労働者（高級の技術者と事務管理者——いわゆるホワイトカラー）の大量の輩出を必然化したのである。このことが、独占ブルジョアジーをして大学に対して「技術開発」「人的資源の開発・育成」のための労働力商品の大量養成化への転換、産業協同化（しかもマスプロ体制のもので）への根源的原因であった。しかも、国家独占資本は、学生の「労働者化」を要請しながらも、それに要する費用は国家も（需要創出や独占資本への援助のために）個別資本も（利潤率を悪化させる）引受けず、その費用一切を私大を中心にして造り上げられる学生自体に要求したのである。（徹底的な大衆取奪の貫徹・学費値上げの本質）。産業協同化は、学生の大量の入学化、マスプロ化、設備投資増築、学費値上げのパターンのもとで拡大されていくのである。

産学協同路線がもたらす「大学の工場化」ともいべき労働力商品の大量養成化の実態は次のような内容としてある。

- ①カリキュラムを細分化、専門化と一般教養科目の減少の方向として再編成。
- ②学部学科自体の淘汰・再編。従来、学問の名でもって保障していた哲学・美学・国文・政治学・マルクス経済学などに対して。本学においてドラスタックに再編した福祉の二分割（産業関係と社会福祉）、社会学部独立の方向。
- ③大学の目的化。具体的には文理工学部の改組、学芸大学・学芸学部の教育大学・教育学部への改組。社会学部の新設。産業大学・理工科系大学の増設と増設。

このように産学協同路線は、資本による学問の直接利用、適切な労働者

働者と、資本の「先兵」となるべき学問体系の改編を要請しているのである。それは、次のようなものとして進展している。

- ①産学協同が従来の委託研究・共同研究の段階から、機械・電子計算機の共同使用に研究、技術開発という産業ぐるみ、大学ぐるみでドラスタックに進行しつつある。このことは大学の整備（弱小大学の切り捨て）なしには貫徹しえない。すでに経団連は、私立大学の助成に対する基本方針を「国庫補助・財界の私学助成には選別が必要であり、そのように大学も改編されるべきだ」（六六年六月十五日）との意思統一のもとに選別投資と淘汰を推進している。また政府、自民党は、四十三年度の予算案において「学部、学科の新設は日本の産業構造の変革に合致させるため理工科系重点に切り変える」（六八年一月一日）として大学の全面改編をめざしている。

②帝国主義的民族発展コースの規定的方向は第一次「期待される人間像」において出された「民族の繁栄を担うべき人間」の創出を目的とした「民族の学問」「国家の学問」創設であり、人文科学系列がこれを軸にして総再編されていくことであろう。また日本民族を背おって立つべきエリート形成である。この観点からも、国家エリート養成機関としての国立総合大学（旧七帝大を中心に）の強化、旧高専・旧師範の形態を再現した専門大学化、高級労働者養成のための私立大学の整備（弱小大学）をもたらしすにはおられない。

③独占資本・文部省官僚・理事会による大学の直接的支配と掌握は、以前にもましてドラスタックに進行せざるをえず、教授会の空洞化はもとより、学生組織・自治会の自主的活動や政治活動を全面的に規制していく反動性を全面化している。すでに学内での立看・ステッカーやビラ配布など政治的表現・活動を禁止する私立大学がみられる（専修大、上智大、立

教大、明学大、長崎大など。また学生新聞への活動補助の打切り、検閲・学生部の第二学生新聞の発行などの思想弾圧が顕著化している。

④ 羽田斗争以降数回にわたる文部大臣と学長懇談会で明らかになっていくことは、① 大学への警官立入りについて「大学側の要請」方式に「治安当局の要請した場合、大学は拒否しない」、② 学生処分徹底化、③ 文部省と大学との連絡を密にするため協議機関を新設という大学管理法の、実質的な実現化である。また、国立大学協会の学生運動に対する見解は、「教育基本法八条は、大学の政治的中立を規定しており、この精神による場合は、学内の立看板や壁新聞などで政治的表現、たとえば、佐藤訪米反対、などとうたうことも許すべきでない」（六十七年十二月二日）という驚くべき反動化として大学の「自主規制」は抬頭してきている。

(3) 国家の大学再編に抗し 一大反帝学園斗争を

だが、このような大学と学生への国家による直接的支配は大学の帝国主義的再編は「平和と民主主義」運動の崩壊のあと、学生大衆における膨大な政治的アパシー層を生み出しているとはいえず、学生の社会的危機意識（学生の社会関係における存在が、小ブルインテリとしての特権が序々に破壊される中で不安定さ）と日常生活に於ける不満のウツ積を容易に除去しうるものではなく、逆に倍加せしめることを不可避にせずにはおられない。このことが現在、全国の大学の多くにおいて寮、学館、学費斗争や大学の革新運動が、学生大衆の自然発生性をともなって高揚していることに証左される。

現在の学園斗争が、大学の帝国主義化のもとで、政治的攻撃が一体化して展開され、それ故に学生の政治的経済的対応も一体化して明確な資本の国主義化の普遍性を明確に認識しなければならず（それが不均等発展として進展しているとした）、その攻撃の棟梁が日本帝国主義そのものにあることの認識まで高められなければならない。形骸化・空洞化されつつあるとはいえず、今だ大学共同体（学内民主主義）が体现されているという個別大学の特殊性を全面肯定してはならないのである。熾烈な弾圧と右翼的再編を可能にした大学（たとえば高経大斗争の敗北）を特殊性・地方性などのカテゴリーにおしとどめてはならず、きたるべき事態を先駆的に体现しているという認識が絶対必要である。

個別権力—文部官僚—独占資本が全国的組織化のもとで、大学の「弱い環」（学生組織と運動の未成熟）を一個一個撃破して大学の帝国主義化の普遍化を構築しているのであり、それ故に、われわれはそれへの反撃として、自己の学園斗争を闘わなければならないだろう。われわれの学園斗争は、個別大学における勝利にとどまらず、全国学園斗争の突破口を切り開くべき一大反帝、反権力の砦を構築しなければならないだろう。それは、大学ソヴェトの形成を実現せしめることである。

(4) 大学革新運動は学斗連で

大学の帝国主義的な再編を粉碎し、大学革新運動の烽火を同志社大学から上げる為に、そして、我々の生活と権利を防衛し、個別斗争の全面的な勝利と闘う学園陣地形成確立の為に学斗連（学園斗争連絡会議）の形成とその意義について述べよう。そして、その内実の形成、強化を急ごう。過去全国の個別学園斗争、そして、同大に於ける個別斗争の徹底追求は個別斗争の敗北の結果としてあり、そのことは権力の集中的弾圧内部の両極分解、対立を招く、そして、闘う部隊の孤立化は個別斗争の限界性として現

存在を意識した大学の帝国主義的再編そのものを阻止する闘い（日本帝国主義との対決）にまで向上させざるをえず、反帝斗争として展開されるという社会的性格が明らかにされなければならない。例えば、「私学の経営の危機」「経営の赤字」の名のもとに学費値上げの攻撃は、経済的領域を逸脱して、カリキュラムの再編——大学の帝国主義的再編を貫徹するという政治内容（これす規定的内容である）をともなっていることである。

大学権力の個別利害（学費、学館、寮）の貫徹が大学の帝国主義化の下では、絶対に不可避であるが故に、学生側の反撃も「団交」——話し合いによる解決は絶対に不可能であり学生大会から全学ストライキ、学園封鎖に至る極限斗争として展開されざるを得ないのである。個別大学における大学権力の個別的攻撃は、大学の帝国主義的再編の一つ一つの橋頭堡であるが故に、第一に、学生の側も非妥協的な斗争を必要とし、又、それらの斗争を個別的に局部的に終息せしめてはならず、全学的規模での斗争に深化、向上せしめる政治性と組織性が絶対に必要である。（本学に於ける学園斗争連絡会議——学斗連の存在意義）第二に、大学の帝国主義的再編が、日本帝国主義の社会的総再編過程に明確に位置付けられている以上、個別大学権力と国家権力が一体となって攻撃をかけてくるのであり、それ故に学生の側し拠点斗争に対する全国的決起と統一された斗争こそが決定的に重要であり、寮、学館、学費を軸にしたところの課類別全国共闘組織を形成することが絶対に必要としている。

全国大学に対する帝国主義的再編は、同時性と同じ攻撃の質をもって進展するのではなく、それ自身は不均等発展として進展する。だが、先に確認したように、日本帝国主義の規定的方向としてある以上、自己が存在する大学が今だ大学共同体（学内民主主義）が体现されているとして、大学権力との対決を回避して妥協的に解決してはならないのである。大学の帝

出する。故に、それに内包されている普遍性による質で全大学人によって徹底した大学変革を行なわねばならない。つまり、授業料値上げ——産学協同路線の進行——大学の帝国主義的再編粉碎という全大学人に共通する攻撃に対決し、個別斗争の枠を突破しなければならない。そこに、学斗連形成の意義があるのである。その闘う統一戦線——学斗連は第一に個別斗争の自然発生性を最大限吸引する斗争機関として、第二に、明確に、授業料決戦——大学の帝国主義的再編を粉碎する為の過渡的機関とし、第三に、全体的な意志統一を勝ちとる為の個別組織の代表者からなる斗争連絡機関として、位置付けた。我々は、学斗連の徹底した闘いの上に、我々の学園を主体である学生の直接民主主義による変革を追求し、国家の路線に屈服することなく、学生、教授による対国家的団給の大学創造に向け、全人民との結合により、闘いを準備しなければならない。

(5) 学生会館斗争と 大学当局の欺瞞的対応

六五年学生会館斗争が多くの先輩達をしてその闘いに決起せしめたのは単なる学館の管理運営権の獲得斗争としてあったのではなく、まさしく学生不在の大学行政（マスプロ化の進行、カリキュラムの改悪、厚生施設の不備、寮生への不当弾圧、等々）に対する不満の爆発とそしてその改革へ向けての一大学園革新運動、即ち同志社百周年運動として闘われた。そしてこの闘いは最終的には学館の利用者による管理運営方式が4点の確約という形でまとめ上げられ一応終焉していった。しかし、現在では当局の卑劣なまき返しと4点の確約それ自身が空洞化される中で、それ自身が当局と我々との間の何か妥協的な産物としての性格にすり変えられ、今日に至

っている。65年の学館斗争に於いても大学当局の卑劣極まる態度、大学院代表等の日共ニ民青による学友会運動の妨害等々を我々はその論理の正しさとそれを支持する大衆的な運動の高揚の中でそれらを打ち破っていくというまさに血と汗と涙の闘いであった。

具体的には学館問題を討議する機関、即ち学館協議会のあり方を巡って、即ちその構成面に於いては全大学人を含むという形式的には非常に民主的なものであったけれども、我々の主張は一切各級機関、(理事会、評議会、教授会)に伝えられることなくその決定権が学長、理事会、評議会の動向によって左右されるという極めて非民主的な性格に対して我々は、これを最高決定機関とする様主張してきた。又、我々は、多数決原理を尊重しての会の進行要求であり、それを一定期間内にやるべきである。65年の学館協議会は、当局側の卑劣な引き延ばしにより、一切機能しえなくなり、我々は、大学の最高責任者たる学長に数回に渡って団交を要求したのである。我々のそこに於ける主張は協議会の非民主的なあり方と、そこに於ける大学当局者の不誠実さに対する当然のなりゆきであった。しかし、学長も何ら誠意ある態度を見せることなく「会館委員会をさしおいて諸君と会見することはできない」の一点張りであった。しかしながら学長といえども我々学友会運動の波の高まりには勝てず11月18日ついに我々と会見し、19日、基本4点の確約に至ったのである。ここで確認されなければならぬのは、自らの諮問機関たる会館委員会からの統一見解のない間は学生諸君とは一切会見できないと強固に主張していた学長が会館委員会から何ら見解もでなかったにもかかわらず(当然、統一見解はでる訳はない。何故なら学館の位置付けが当局と我々とが異なる)我々との会見に応じたということである。まさにこの点こそ見逃すことのできない一点なのである。即ち学長が我々と団交に応じたということは、当然のことである。

かかる茶番劇こそ、現在の同志式大学当局者の退廃、墮落振りを最も良く示しているだろう。何故ならば、誰一人として、其に責任を持って大学の現在かかえている問題に、取り組もうとしていないのだ。かかる無能振りを、さらに上塗りするかの如くにして、新学長選出の選挙が、極秘の内に進められている。田辺町移転の問題(川用地迄買収しながら、余りの無計画性故に、そのまま放置されている、大学への権力の介入締め付けの問題、教学内容の低下による授業内容の低下、……)そして、学生会館や、寮問題、生協、図書館、練習場、カリキュラム問題等々、全く多くの問題をかかえながら、これらに対し、真に責任ある対応をしようとする代学長長の統出、そして、評議員諸氏の無能無対策、ただ黙任するのみの教授会と教職員諸氏、……

そして、自らの無能振りを、新学長の就任によって、陰、ペイし、一切を新学長に下駄をあげようとする彼ら。

我々は、今かかえている多くの問題に対しては、全大学人が総力を挙げて取組まねばならないと考える。然るに、評議員を始めとする転職員諸氏の問題から回避し、ひたすら、サラリーマンとしての自己の保身を追い求めるところからは、学長の首がすげ変えることによって、解決の指針は出て来るはずがないと考える。

ことここに致つて我々は、現在かかえている学館、寮、生協、BOX、練習場の要求をかかげ、カリキュラムの改悪に反対して、実力斗争をも辞さない斗争を展開するだろう。そして、かかる問題の解決を、田辺町移転、学費値上げの大同志社構想を破棄する方向を、全大学人で確認した時、真に、新たな学長を迎える条件を現実のものにするだろう。

るが、彼自らが学館協議会に於けるその非を、即ち決議機関とすべきであること、議長(当時の斉藤学生部長)は横暴であったということ等々を全面的に認めたということではなかったのか。そして、基本4点の内容こそは、まさに以上を踏まえての内容ではなかったのか。だとするならば、学館委員会を即刻開催し、規約起草を審議し一日も早く学館を本来の姿にするべきではないか。我々は、以上の問題等学内行政の問題を最高責任者である上野一星名(今西学長)に対し20数回に渡り団交を要求したが、拒否されている。学長とは大学行政、経営、その他全分野に於ける最高責任者であり、大学構成の90%以上をしめる学園の主体たる学生と密接な関係にある。学長は、我々学生と会い学内問題の解決の方向と大学行政方針を全学友の前に明らかにする義務があるし、我々自身が真に学生の立場を考え、同志社の真の発展の為に考える、誠意のある学長を、作り出さねばならない。

(6) 同志式大学の今後と 学長選挙に対し

今春三月の星名学長の病氣退陣以降の当局(理事会、評議会、部長会、そして部長を選出し承認している六学部教授会)の無責任な大学行政は何を物語っているのだろうか。

この二ヶ月間、星名学長の跡目相続をめぐる、大学行政は揺れに揺れ、実に、学長退陣劇が四度に渡り繰り返えされた。即ち、児玉学長代行、そして今西学長の代行しかし、彼とて、五日目には、疲労を理由に辞任し、然し乍ら、相対的最年長者斉藤工学部教授の代行就任辞退により、再び、形式だけの、名だけの学長として、今西経済学部長の留任となったのである。

Ⅳ 学術・文化運動と我々

創造的学術・文化・スポーツ活動によって
政府思想攻撃をはね返し

大学変革・社会変革の烽火を！

(A) この間の学園斗争に於いて、文化学術関係の学友から次の様な批判が、学友会によせられたことがよくある。それは大きく分けて、三つに分れる。

(イ) 政治活動や学園斗争は、自己の創造活動やエネルギー、又、活動の場所をうばって、破壊するものであり、それは芸術活動、研究活動をできなくてしまふ。

(ロ) 政治活動や学園斗争は参加したい時は参加するし、しない時はしないし、他人から強制されるべきものではない。

(ハ) 政治活動や学園斗争について、感心はあるが、自分は芸術を選ぶのだ、いや芸術しか興味感心はないのだ。
というものである——

これはまことに、もっともな話のように聞えるではないか。しかし諸君、ここで少しばかり考えてみてくれなまえ。一般に、こうしたことは古くから語りつくされてきたことである。

少しばかり芸術を知り、又、芸術をこころざす者は誰でも、現実の社会

と芸術の関係や、又、自分が何故芸術を行うかという問題、もっとストリートに言うならば、政治と芸術、社会と芸術の諸関係について一度は深く考えてみたこと、悩んだことがあるにちがいない。そして、こうした事はまたしごく当然な事である。

(B) 諸君が何故に芸術に情熱を感じ、創造活動にたずさわられるのか？ その創造活動が社会的な価値をもち、又、活動がゆるめられているのか？ 諸君の活動、作品が観客や聴衆や、鑑賞者にどのような価値をもち、何を与えるのか？ そして最後に、この観客、聴衆、鑑賞者が何を求め、何故に作品や芸術活動を要求するのか？ そして諸君、芸術家と観客、聴衆、鑑賞者の諸関係は……

こうした諸々の関係が、芸術の本質や、創造を支える情熱や、うったえかける力(表現論争)を構成している主要な内容であり、要素なのである。

(C) ベトナムの少女の絵は非常に暗いと言う。そしてある瞬間、ベトナムでは決して見ることのできぬ、パリの郊外を想わせる美しい場面を、彼女たちは描くという。苦しい生活と人種差別に虐待された黒人たちのの中に、どうしてあのような情熱的で軽快なリズムが生れるのか？ そして、諸君、朝鮮の舞踊が日本の農村のそれと、何と似ている事か？—— 芸術が社会とは無関係であるとは、決して言えない事がわかるだろう。

むしろ我々は、その芸術作品と活動の中に、社会の人間葛藤や、事件、そして悲しみや希望を見出すことが度々あるではないか。だが我々は、(芸術家もそうであるが) 結果としてそうなくても、決して目的意識的に、〈悲惨〉や〈希望〉を芸術の中に追求はしない。

『詩は作るものではなく、生れてくるものです——』

つまり、現実の社会的な生活過程の中で生れてくる人間関係や事象、その中の〈暴虐性〉や、〈美しさ〉、〈破壊〉と〈創造〉、そして〈反動〉と〈進歩〉が、そこで生きる人間を通して、一つの感激を構成する。そして、それは〈喜び〉と〈悲しみ〉、〈憎しみ〉として表現される。感激とは理性を超越して感性に、訴えるものだ——

『芸術というものは、想像的な世界をつくり、その世界が芸術家からも現実の社会生活過程からも現象的に自立することを目的し、想像的な世界を主体からも現実からも自立させ、またそのような想像世界を人に体験させる為にも、芸術は作られるのである』

(D) 我々はびっしりと文字で埋った政治理論文書よりも、一つの絵によって、映画によって、彫刻によって、そして又、メロディによって瞬間的に、矛盾を体験できる場合が度々ある。

『革命』という二つの社会科学の文字が、文学では何千ページもの物語で展開され、人間の本質ともいふべき「考える」という気の遠くなりそうな命題をロダンは「考える人」によって表現しつくした。ヴェートベンは、生と死の人間の激しい存在を、「運命」によって……

『ただ芸術が現象的に社会からも芸術家個人の主体からも切り離された想像世界であるという性格によって、現実の社会よりも自由に、しかも統合的に、人間や形象や事件とぶつかり、かかわりをもつことができる為、

このような想像世界を体験したり、享受したりする人々(観客、聴衆、鑑賞者)は、現実的な社会制約を超えた本質的な世界や、本質的な疎外を精神的に体験できるのである。』

豊かな感性と情操は、次には理性に働きかけ、一人の人間の内部でこの感性と理性の相関関係は、「思想」として統一的に把握され、表現としての「行動」を生む。即ち諸君、感性と情操の豊さは、理性をみがき、敵しさを与え、それは「より人間的な人間、全体的生の表出を為し得る人間」へと影響するものだ。そしてそのような人間は、同時に、不断に社会との関りをもっている為に、現実の生活過程に諸々な変化を生んでいくだろう……

(E) 『であるから、芸術がその想像世界を体験した人々の心に働きかけ、間接的に現実を変えることに役立つにもかかわらず、芸術はそれを目的としているのではない』

科学や政治のように、あきらかにひとつの出発点から他のひとつの終結点へと導くことを本質的な目的としているのではない。線ではなく、点のように、それだけで自立するのである。

諸君、我々学友会は日本共産党、民青諸君の「芸術・文化運動」を否定する。歌ごえに代表されるように、文化・芸術を政治の下に従属させ、直接現実変革の手にするような、日本共産党的、社会主義リアリズムからは、決して芸術は生れないのである。

だが、芸術家や創造者が不断に社会状況にとり囲まれている以上、必然的に、表現する事は、現実の社会生活に影響されるのである。

そこで非常に重要な事は、芸術家・創造者と観客・聴衆・鑑賞者が(現実の社会生活過程)を共有しているが故に、〈表現されたもの〉に、同質

の感動や苦悩を覚えるのであり、それは両者に、「芸術に対する責任」を問うのである。とりわけ、世界が侵略と抑圧の20世紀後半を迎え、芸術論、文化論の話題が華々しくなる故縁である。

文化学関係の学友から寄せられた、学友会に対する批判は三つ共、以上の原則が完全に忘れさられている。彼等が未だ学生である点かもしも、プラグマティックな、しかも低俗としか思えない、芸術への対応は、極めて非人間的と言わざるを得ないだろうし、又、芸術・学術・文化には価しないものである。

(F) 時代が急激に回転しようとしているのに、我々青年の多くは主体的に政治に参加しようとせず、自分のほんの少しの空間の中で快樂におぼれているのに過ぎないのだ。だが多くの青年たちは、それが空しいもの、疎外だと意識的に感じはじめている。

そして、揺れ動き、音をなべて崩れている市民社会の中で、芸術家・創造者たちは、アンガー・ジュマン (engagement) の視点から、再び芸術・文化に挑戦しようとする者さえてきた。

ヒューマニズム、人間の全体像、理性と感性の調和……学友会は全ての学友に訴える——歴史と現実との緊張関係を回復すると共に、この低迷、腐敗した文化・芸術を克服するために、《社会—個人—文化芸術》の中で、新しく、しかも激しく創造活動にたずさわらん事を、心の中に、世界性と真理の普遍性を追求し、豊かなる作品を、主体を、

Ⅳ 学生運動の前進と労働運動の高揚

全学連—府学連の旗の下、闘う労学 共斗—反戦青年委員会に結集しよう

学友会運動の発展は、全学連—府学連の一翼として学園の末端まで組織された闘いを展開することによって、学友会を強固な闘いの砦としていくことであり、同時に全学連—府学連の下に闘う全国学友と共に、先進的労働者の部隊—反戦青年委員会を通じて、労働者との連帯をかちとっていくことにかかっている。

一九六六年、六〇年安保斗争の伝統を継ぐ全学連は再建された。そして六七年二月二六日の砂川基地拡張阻止斗争の中で、現地三多摩地区反戦を中心とする先進的労働者と、全学連の戦斗的な共斗関係が結ばれ、官憲・機動隊の弾圧をはねかえし、強固なスクラムによる闘いが勝ちとられたのである。成田空港建設反対斗争に至る農民との共斗も、この砂川斗争に於ける現地農民反対同盟との間で具体化されていった。全学連—反戦青年委員会の戦斗的統一戦線は、七月砂川斗争の中で更に強化され、全国各地に於ける街頭行動で共斗を通じて、戦争と侵略、国内抑圧の帝国主義に対決できる唯一の部分であることを、全ての労働者人民の前に明らかにしたのである。

国際的な資本競争戦の激化と、重化学工業化の終了に伴う国内経済構造の脆弱性—二重構造の顕在化と深刻な不況の到来は、日本帝国主義をして

国家体制の再編を強力におし進める方向をとらせた。「民主主義」のシンボル—「議会」は空洞化し、国内支配体制の要は、肥大した行政執行権と警察、自衛隊—軍隊に移ったのである。同時に帝国主義ナショナリズムの攻撃は、「国益論」「自主防衛論」として提起され、国内の激化する矛盾を蔽い隠し、「平和」も「民主主義」も「国家利益」に従属するものとなった。従って社会党、共産党の議会での政権交代を目的とする議会内統一戦線は完全に破産し、政府の戦争政策・国民の生活破壊、政治的自由の抑圧に、何ら有効に対決できず、逆に「国益論」を掲げ労働者の生活向上の具体策を国家政策として提起する政府の前に、労働者の多数が吸収され、社会党、共産党の基盤は完全に掘りくずされて来ているのである。民社党—同盟の伸長、IMF・JCの結成がこれであり、総評の分解が進行している。

全学連—反戦青年委員会の戦斗的統一戦線は昨年の十・八佐藤訪ベトナム阻止羽田斗争を契機に、その性格を一変した。それは、広汎な労働者の全学連の実力斗争への合流であった。再度の十・一二佐藤訪米阻止羽田斗争では棍棒とヘルメットに身を固めた労働者が、学生と共に機動隊の壁を突破し、帝国主義の侵略的政治に鉄槌を下したのである。

十・八一十一・一二の実力斗争は、真の斗争部隊が全学連—反戦青年委員会であることを再確認すると共に、帝国主義の諸矛盾に対する徹底した実力斗争の展開の方向性を指示したのである。

今年一月、エンタープライズ阻止佐世保斗争では、遂に先進的労働者が機動隊の前にたちふさがり、市民と共に、全学連の実力斗争を断固防衛した。労働者自身が、社会党、共産党、組合の枠を離れ、極めて意識的な闘いの道を切り始めたと言えるであろう。このような状況は、成田斗争、王子野戦病院斗争の中でも、着実に形成されていった。

全学連と共に闘う反戦青年委員会の闘いの意義と任務は、街頭実力斗争を職場・生産点に環流させ、議会主義・組合主義の鋳型をはめられた労働者の中に政治を持ちこみ、眠り込まれた労働者の意識を活性化させることにあり、そのことを労働者自らの手で行うことにある。

社会党は、反戦青年委員会の闘いを、社会党の院内斗争の補完物として位置付け、選挙目当ての機関に陥しこめようとしている。しかしながら、反戦青年委員会は、実体的には社会党—総評の手を離れ、地区反戦青年委員会を中心に移っており、全学連との共斗関係は一層強化されている。

実力斗争の学園への環流も、学園問題・学費斗争に於て着実な成果をあげつつある。学友会と一致して東京で、闘いを組んでいる都学連傘下の中大昼自治会は、反戦斗争と結合して学費斗争を闘い、遂に白紙撤回を勝ちとったのである。学園の隈々までの組織化は各地の大学の反戦ストライキ斗争として結実しており、ストライキ—街頭斗争の展開という形で、労働者との闘いの一翼をなしているのである。

学園—学生生活を含めて、国内体制の再編成が進行している。佐藤政府は、七〇年安保再改定期を目標に、東南アジア侵略の体制を整えようとしている。我々の闘いは、全学連—反戦青年委員会を中心に、七〇年安

